

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第38期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	スターシーズ株式会社
【英訳名】	Star seeds Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 雅順
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目21番3号
【電話番号】	(03) 6721-5891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹谷 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目21番3号
【電話番号】	(03) 6721-5891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹谷 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自2025年 3月1日 至2025年 8月31日	自2026年 3月1日 至2026年 8月31日	自2025年 3月1日 至2026年 2月28日
売上高 (千円)	2,511,276	15,534,680	10,382,417
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△222,434	△76,934	160,949
親会社株主に帰属する中間純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	△241,523	△248,443	58,702
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△234,382	△160,717	94,987
純資産額 (千円)	1,637,463	3,735,750	2,837,685
総資産額 (千円)	3,068,796	8,628,603	6,470,933
1株当たり中間純損失 (△) 又は 1株当たり当期純利益 (円)	△47.00	△28.69	9.16
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	-
自己資本比率 (%)	51.6	41.5	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△205,789	△1,270,945	△130,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,092,258	△177,556	△530,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,815	1,131,383	2,197,543
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	234,729	1,506,588	1,832,352

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期中間連結会計期間及び第38期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しているものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（衣料品等事業）

株式会社MF 6は、2026年3月2日付で当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（系統用蓄電池事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（GPUサーバー等事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間末後の2026年9月10日付で、当社が保有する衣料品等事業に係る連結子会社である株式会社チチカカの全株式を譲渡しております。これに伴い、同社は第3四半期連結会計期間より当社の連結の範囲から除外されます。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応しており、変更及び追加された箇所には下線を付して表示しております。また、当中間連結会計期間において新たに追加した項目については、見出しに（新設）と付し、前事業年度の有価証券報告書の項目番号に続く番号を付しております。

(15) 資金調達及び金利変動に関するリスク

GPUサーバー事業や系統用蓄電池事業は、機器の購入や建設に多額の先行投資を必要とします。当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っておりますが、金融市場の混乱や当社グループの信用状態の悪化等により、必要な資金を適切な条件で調達できない可能性があります。また、今後の金利上昇により資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は、2026年6月に第三者割当により第8回乃至第10回新株予約権（行使価額固定型、発行総数120,000個・潜在株式数12,000,000株）を発行しておりますが、当該新株予約権による資金調達は、割当先による行使を通じて段階的に実現するものであります。このため、株価の動向等により行使が想定どおりに進まない場合には、計画する資金調達が実現せず、事業資金の確保及び事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該新株予約権の行使により発行済株式総数は増加しており（2026年9月30日現在10,673,800株）、今後、未行使の新株予約権（同日現在99,573個・9,957,300株）の行使が進んだ場合には、既存株主の株式持分の希薄化が生じる可能性があります。

(16) 継続企業の前提に関する重要事象等について

前事業年度の有価証券報告書に記載した内容は、当中間連結会計期間における状況を踏まえ、以下のとおり全文を変更しております。

当社グループにおいては、月次・四半期ベースでの仕入・売上の平準化に取り組んだものの、当中間連結会計期間においては依然として営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見直し

当社グループは、「衣料品等事業」、「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」の3つの事業セグメントにおいて、事業の取捨選択と成長領域への経営資源の重点配分を進めながら、グループ全体の収益構造の改善に取り組んでおります（各セグメントの具体的な取り組みは「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります）。

衣料品等事業におきましては、粗利益を重視した商品・販売施策と不採算店舗の退店を含む店舗網の見直しを進めるとともに、当中間連結会計期間末後の2026年9月10日付で株式会社チチカカの全株式を譲渡するなど、事業の取捨選択による収益構造の改善を進めております。

系統用蓄電池事業におきましては、系統用蓄電所の開発案件（土地、設備及び電力接続権）の取得・売却の実績を着実に積み上げており、引き続き案件パイプラインの拡充と売却の実行により、収益及び資金の確保を図ってまいります。

GPUサーバー等事業におきましては、大型データセンター向けサーバー案件の受注・納品の推進により事業規模が拡大しております。また、当中間連結会計期間末後の2026年10月には、スターシーズデジタル株式会社が国内システムインテグレーターである株式会社シーイーシーとの間でGPUサーバー向けデータセンター及びGPUクラウド関連事業の事業化に向けた包括的基本合意書を、当社が国内大手EMS（電子機器受託製造サービス）企業である加賀電子株式会社との間で委託生産協業に関する基本契約書をそれぞれ締結し、中長期的な収益基盤の拡充を進めております。大型取引の拡大に伴う仕入資金の先行負担に対しては、販売先との売買契約締結を前提とした仕入の実行や回収・支払サイトの管理強化等により、運転資本の圧縮と資金効率の向上に努めてまいります。

これらの取り組みに加え、持株会社体制のもと、月次での予算実績管理及び資金繰り管理を徹底し、各事業会社の業績及び資金状況のモニタリングを強化することで、対応策の着実な実行を図り、収益構造の改善及び営業キャッシュ・フローの改善を目指してまいります。

2. 運転資金の確保

当中間連結会計期間末においては現金及び預金15億6百万円を保有しております。また、2026年6月に第三者割当により第8回乃至第10回新株予約権（行使価額固定型、発行総数120,000個・潜在株式数12,000,000株）を発行し、当中間連結会計期間において、新株予約権の発行及び行使（10,573個・1,057,300株）により合計10億56百万円の資金調達を実施いたしました。さらに、当中間連結会計期間末後の2026年9月には新株予約権の行使（9,854個・985,400株）により約9億57百万円の資金調達を実施し、同年10月以降も行使は継続しております。これらの結果、2026年9月30日時点において未行使の新株予約権99,573個（9,957,300株）を有していることから、事業運営に必要な運転資金を確保しているものと考えております。加えて、売却目的の資産として保有する系統用蓄電所につきましては、着実な売却の実行により資金化を進め、運転資金の確保に寄与させてまいります。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(17) 系統用蓄電池事業における開発案件の売却に関するリスク（新設）

当社は、系統用蓄電所の開発案件（土地、設備及び電力接続権）を売却目的の資産として取得し、売却する取り組みを行っております。売却先の資金調達状況や信用状況等により売買契約が解除され、又は売却時期が遅延した場合には、資金化の遅延や保有コストの増加等により、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、2026年3月に売却契約を締結した鹿児島県曽於市の系統用蓄電所については、当中間連結会計期間末後に当該契約を合意解除しており、引き続き売却目的の資産として保有のうえ、新たな売却先の選定を進めております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）におけるわが国経済は、継続的な賃上げの実現や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業の設備投資も堅調に推移するなど、経済活動の緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やエネルギー・食料品を中心とする物価上昇の継続、米国の通商政策の動向、為替相場の変動、人手不足の継続などが企業活動に影響を及ぼしていることから、先行きは依然として注視すべき要素が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは「衣料品等事業」、「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」の3つの事業セグメントにおいて、企業価値の更なる向上と経営基盤の強化に向けた事業展開を進めてまいりました。具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

（衣料品等事業）

衣料品等事業におきましては、グループ経営資源の最適配分の観点から事業の取捨選択を進めており、収益性を重視した店舗網の見直しを行うとともに、粗利益を重視した商品施策と販売施策を軸に、当セグメントの各社が以下の取り組みを進めてまいりました。

（Enshin株式会社）

郊外ショッピングセンターやモールにおいてミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開するEnshin株式会社では、商品面におきましては、PB商品の構成比を高め、粗利益率の改善に取り組みしました。また、残暑の長期化を見据えて秋物商品の投入を抑制する一方、販売が好調な夏物商品については追加仕入れを行い販売を継続することで、売上の確保に努めました。販売面におきましては、誕生祭やセール等のイベントを活用した販売機会の創出に取り組み、セール期には過年度商品を中心とした値引き施策により在庫の消化を図ったほか、8月には予約販売会を実施し、下期の売上確保に向けた取り組みを進めました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間における出店はなく、退店は2店舗となり、当中間連結会計期間末の店舗数は「METHOD」7店舗、「流儀圧搾」3店舗の合計10店舗となりました。

（株式会社SPIC）

都心部ファッションビルや百貨店においてハイプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する株式会社SPICでは、商品面におきましては、トレンドを取り入れたユニセックスの新レーベル「TORUNE（トルネ）」を立ち上げ、20代から30代の新規顧客層の獲得に取り組みしました。また、「TORNADO MART」の30周年を記念した5名のクリエイターとのコラボレーションTシャツを展開し、既存顧客との関係強化と新たな顧客層へのアプローチを推進したほか、トレンド素材であるシアー素材を活用したコレクションを展開し、季節需要への対応と商品力の強化を図りました。販売面におきましては、新レーベルの立ち上げに合わせた店舗・EC連動型の販売促進策を展開するとともに、出店候補先となる商業施設において催事を開催し、新規顧客との接点拡大に取り組みしました。あわせて、店舗スタッフ向けのインセンティブキャンペーンを実施し、販売意欲の向上を図りました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間において4店舗を出店し、当中間連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」8店舗、「TORNADO MART WORLD」3店舗、「TORUNE」3店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗の合計22店舗となりました。

なお、当社グループは、ブランドポートフォリオの最適化及び店舗運営の効率化を目的として、当中間連結会計期間末後の2026年9月1日付で、Enshin株式会社が展開する「流儀圧搾」ブランドに係る事業（店舗及びEC）を、同じく当社の完全子会社である株式会社SPICへ譲渡しております。本件は当社グループ内における事業の移管であり、連結業績に与える影響はありません。

（株式会社チチカカ）

郊外ショッピングセンターやモールを中心にエスニックカジュアル衣料品及び雑貨の販売を主たる事業として展開する株式会社チチカカでは、商品面におきましては、引き続きコラボレーション企画を強化いたしました。原作40周年を記念した「ちびまる子ちゃん」とのコラボレーション企画では、3月の発売時に即日完売となった雑貨・アパレルについて、6月に店舗及びオンラインサイトにおいて予約形式での再販売を実施し、売上を牽引いたしました。また、7月には「ルートート」とのコラボレーショントートバッグを販売し、比較的高価格帯の商品ながら好評を博し、安定した販売を維持しております。衣料品につきましては、過年度商品のセール販売により在庫の消化を促進しつつ、夏の販売強化として人気商品の再入荷品を中心に、セールに依存しない販売力の強化を掲げ、売上の最大化を目指しつつ粗利益を重視した販売戦略を推進いたしました。

店舗展開におきましては、当中間連結会計期間における退店は1店舗であり、当中間連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」29店舗、「アウトレット」1店舗の合計30店舗となりました。

なお、当社は2026年9月10日付で株式会社チチカカの全株式を譲渡しております。詳細は「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（スターシーズ・グループにおける系統用蓄電池事業）

系統用蓄電池事業におきましては、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い電力系統の安定化ニーズが一段と高まっているほか、AIデータセンター等を背景とした電力需要の増加も見込まれるなか、系統用蓄電池は社会インフラとしての重要性を増しており、需給調整市場・容量市場等の制度整備の進展とあいまって、市場は拡大局面にあります。

こうした市場環境のもと、当社は、系統用蓄電所の開発案件（土地、設備及び電力接続権）を売却目的の資産として取得し、付加価値を高めて売却する取り組みを継続してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、第1四半期に大分県杵築市の系統用蓄電所の設置工事を完了したほか、三重県伊勢市及び長野県長野市の系統用蓄電所の土地、設備及び電力接続権を取得する契約を締結いたしました。このうち長野市豊野町蓄電所については、2026年4月に売却契約を締結し、同年6月に引渡しを完了したことから、当中間連結会計期間に売上高及び売却益を計上しております。

なお、2026年3月に売却契約を締結した鹿児島県曽於市の系統用蓄電所については、当中間連結会計期間末後に当該売買契約を解除しております。同蓄電所は引き続き売却目的の資産として保有し、新たな売却先の選定を進めてまいります。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間末現在、保有している系統用蓄電所の開発案件は、鹿児島県曽於市、三重県伊勢市、愛知県知多郡東浦町及び和歌山県和歌山市の4案件であります。

今後も継続して、業界におけるアライアンスの拡充と案件の取得・売却に注力することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

（スターシーズデジタル株式会社）

GPUサーバー等事業におきましては、生成AIやInference（推論）をはじめとするAIの社会実装が進み、AIコンピューティング需要は引き続き拡大しております。AIモデルの高度化・大規模化に伴い、高性能GPUサーバー及び高密度なコンピューティング環境を支えるデータセンター関連設備への需要も高まっております。

こうした市場環境のもと、当社の連結子会社であるスターシーズデジタル株式会社（以下「SSD社」）は、大型データセンター向けサーバー案件の受注及び納品対応を着実に推進するとともに、国内外における販売・調達ネットワークの拡充及び納品体制の強化に取り組んでまいりました。具体的には、第1四半期において2026年4月及び5月にそれぞれ売上高概算970万米ドル（約15.5億円）及び2,900万米ドル（約46億円）のサーバー関連商品の取引を決定したことに続き、第2四半期においては、同年7月にデータセンター用サーバー関連商品の売買契約を締結したほか、海外大手サーバー製造企業向けの大型GPUサーバーソリューション案件2件を中心に事業を推進し、GPUサーバーを中核としたAIソリューション事業の拡大を図りました。また、事業規模の拡大に対応するため、案件管理、調達及び納品に係る業務体制の整備を進め、安定的な事業運営及び収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

事業基盤の面では、2026年3月に締結した日本市場向けの統合型液冷AIデータセンターソリューションに関する三社間戦略的協業覚書のもと、具体的な技術面・事業面の検討を進めているほか、同年5月に公表したAIサーバーの国内生産体制の構築及びサプライチェーン強化に向けた取り組みを継続しております。

なお、当中間連結会計期間末後におきましても、2026年9月に海外（台湾）の販売先向けに売上高概算4,290万米ドル（約67億円）のデータセンター用サーバー関連商品の取引を決定したほか、同年10月には、SSD社が国内システムインテグレーターである株式会社シーイーシーとの間でGPUサーバー向けデータセンター及びGPUクラウド関連事業の事業化に向けた包括的基本合意書を締結し、また、当社が国内大手EMS（電子機器受託製造サービス）企業である加賀電子株式会社との間で委託生産協業に関する基本契約書を締結（2026年12月末までの量産開始を目標）するなど、事業規模の拡大と中長期的な事業基盤の拡充に向けた取り組みを継続しております。

一方で、先端GPU製品及び関連部品の需給動向、各国における輸出規制並びに為替相場の変動等、市場環境には引き続き注視すべき要素が存在しております。当社グループは、国内外のパートナーとの連携を強化し、調達力及び販売・納品体制の向上を図るとともに、GPUサーバーを中核としたAIデータセンター向けエンド・ツー・エンド（E2E）ソリューションの提供体制を強化し、中長期的な事業基盤の拡充に努めてまいります。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間までは「衣料品雑貨等小売事業」の単一セグメントであったことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、2026年2月期中から新規事業を開始したことに伴い、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントを「衣料品等事業」「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」に区分して記載しております。そのため、前年同期比につきましては記載しておりません。

「衣料品等事業」

衣料品小売業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方、物価上昇に伴う生活防衛意識の高

まりや、人件費・物流費等のコスト上昇が継続する厳しい事業環境が続いております。このような状況のもと、当セグメントにおきましては、事業の取捨選択とグループ経営資源の最適配分による収益構造の改善を基本方針として、不採算店舗の退店を含む店舗網の見直し、グループ内におけるブランド移管による運営体制の再編、PB商品や利益率の高い商品の販売強化等、粗利益を重視した事業運営に努めてまいりました。当中間連結会計期間においては4店舗を出店し、3店舗を退店した結果、当中間連結会計期間末のセグメント合計店舗数は62店舗となりました。

なお、当中間連結会計期間末後の2026年9月10日付で、株式会社チチカカの全株式を譲渡しております（詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください）。以上の結果、当セグメントの売上高は1,570百万円、セグメント損失は128百万円となりました。

「系統用蓄電池事業」

系統用蓄電池事業におきましては、再生可能エネルギーの導入拡大や電力需要の増加を背景に系統用蓄電池市場が拡大するなか、系統用蓄電所の開発案件を売却目的の資産として取得し売却する取り組みを進め、当中間連結会計期間においては、大分県杵築市及び長野県長野市の系統用蓄電所の設置工事を完了し、売上高及び売却益を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は665百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

「GPUサーバー等事業」

GPUサーバー等事業におきましては、生成AI及びInference（推論）用途を中心としたAIコンピューティング需要の拡大を背景に、大型データセンター向けGPUサーバー案件を中心に事業を推進し、第2四半期においては海外大手サーバー製造企業向けの大型GPUサーバーソリューション案件2件を推進するなど、GPUサーバーを中核としたAIソリューション事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13,298百万円、セグメント利益は365百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は15,534百万円（前中間連結会計期間比518.6%増）、営業利益は32百万円（前中間連結会計期間は217百万円の営業損失）、経常損失は76百万円（前中間連結会計期間は222百万円の経常損失）となりました。

また、株式会社MF6の売却に伴う連結除外により関係会社株式売却損22百万円を計上したこと等により、特別損失は24百万円となりました。一方、株式会社チチカカの売却決定に伴う税効果会計の適用により、法人税等調整額（益）161百万円を計上した結果、法人税等合計は59百万円となりました。

その結果、中間純損失は160百万円となりました。また、非支配株主に帰属する中間純利益は87百万円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は248百万円（前中間連結会計期間は241百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は8,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,157百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が325百万円、未収入金が399百万円減少したものの、前渡金が1,803百万円、売掛金が876百万円、建設仮勘定が199百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加いたしました。これは、前受金が214百万円、預り金が636百万円減少したものの、買掛金が2,221百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ898百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が332百万円減少したものの、新株予約権の行使等により、資本金が579百万円、資本剰余金が579百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,270百万円減少、投資活動により177百万円減少、財務活動により1,131百万円増加し、1,506百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1,270百万円（前中間連結会計期間は205百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加2,419百万円、未収入金の減少364百万円があったものの、税金等調整前中間純損失の計上101百万円、売上債権の増加882百万円、棚卸資産の増加319百万円、前渡金の増加1,960百万円、預り金の減少635百万円が発生したことによる資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は177百万円（前中間連結会計期間は1,092百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出207百万円が発生したことによる資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,131百万円（前中間連結会計期間は1,250百万円の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,128百万円が発生したことによる資金の増加であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当中間連結会計期間末後において、以下の契約等を締結しております。

（１）連結子会社株式の譲渡契約

当社は、2026年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社チチカカの全株式を株式会社ジェリービーンズグループへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結のうえ、譲渡を実行いたしました。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（２）GPUデータセンター事業に関する包括的基本合意書

当社の連結子会社であるスターシーズデジタル株式会社は、2026年10月2日付で、株式会社シーイーシーとの間で、GPUサーバー向けデータセンター及びGPUクラウド関連事業の事業化に向けた協業に関する包括的基本合意書を締結いたしました。本合意書は、両社が協業の検討を正式に開始する枠組みを定めるものであり、具体的な案件の内容及び条件については、案件ごとに協議のうえ、必要に応じて個別契約を締結する予定であります。

（３）委託生産協業に関する基本契約書

当社は、2026年10月5日開催の取締役会において、加賀電子株式会社との間で「委託生産協業に関する基本契約書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。本契約に基づき、当社は同社に対し、GPUサーバー、汎用サーバーその他両社が合意した製品の製造、組立、検査、梱包及び完成品管理等の業務を委託するものであり、2026年12月31日までの量産開始を目標として、国内における生産体制の整備を進めてまいります。なお、量産取引に関する具体的な条件（価格、数量、納期等）は、別途締結する製造委託基本契約書（仮称）において定めることとしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,500,000
計	34,500,000

（注）2026年5月28日開催の第37期定時株主総会において定款一部変更についてご承認いただき、発行可能株式総数は7,500,000株増加し、34,500,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,688,400	10,923,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	9,688,400	10,923,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

第8回新株予約権（2026年6月8日取締役会決議）

決議年月日	2026年6月8日
新株予約権の数（個）※	30,000（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 3,000,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	971.1（注2）（注3）
新株予約権の行使期間 ※	自 2026年6月26日 至 2029年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 975.57（注4） 資本組入額 487.78
新株予約権の行使の条件 ※	各本新株予約権の一部行使はできないものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本新株予約権の譲渡については、割当先との間で締結した第三者割当契約において、当社の書面による事前の承諾を要するものとしております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。（注5）

第9回新株予約権（2026年6月8日取締役会決議）

決議年月日	2026年6月8日
新株予約権の数（個）※	20,000（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 2,000,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1,133.0（注2）（注3）
新株予約権の行使期間 ※	自 2026年6月26日 至 2029年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 1,133.94（注4） 資本組入額 566.97
新株予約権の行使の条件 ※	各本新株予約権の一部行使はできないものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本新株予約権の譲渡については、割当先との間で締結した第三者割当契約において、当社の書面による事前の承諾を要するものとしております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。（注5）

第10回新株予約権（2026年6月8日取締役会決議）

決議年月日	2026年6月8日
新株予約権の数（個）※	70,000（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 7,000,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	971.1（注2）（注3）
新株予約権の行使期間 ※	自 2026年6月26日 至 2031年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 973.17（注4） 資本組入額 486.58
新株予約権の行使の条件 ※	各本新株予約権の一部行使はできないものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本新株予約権の譲渡については、割当先との間で締結した第三者割当契約において、当社の書面による事前の承諾を要するものとしております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。（注5）

※ 新株予約権の発行時（2026年6月25日）における内容を記載しております。

- （注1） 各新株予約権の発行数（新株予約権1個につき100株）及び当中間会計期間末日までの行使の状況は、次のとおりであります。
- 第8回新株予約権：発行総数30,000個（潜在株式数3,000,000株）、行使276個（27,600株）。
- 第9回新株予約権：発行総数20,000個（潜在株式数2,000,000株）、行使はありません。
- 第10回新株予約権：発行総数70,000個（潜在株式数7,000,000株）、行使10,297個（1,029,700株）。
- なお、各新株予約権の発行要項（以下「発行要項」といいます。）の定めにより行使価額の調整が行われる場合には、新株予約権1個当たりの交付株式数は、調整前交付株式数に調整前行使価額を乗じ調整後行使価額で除した数（1株未満の端数は切捨て）に調整され、各新株予約権の目的である株式の総数は調整後の交付株式数に応じて調整されます。
- （注2） 各新株予約権は行使価額固定型であり、行使価額の修正は行われません。
- （注3） 当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合等には、次の算式により行使価額が調整されます。

$$\begin{array}{ccccccc} & & & & \text{新発行・} & & \text{1株当たりの} \\ & & & & \text{処分株式数} & \times & \text{払込金額} \\ & & & & & & \text{時 価} \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & \text{既発行} & + & \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{株式数} & & \end{array}$$

- このほか、株式の併合、当社を存続会社とする合併等のために必要な場合その他発行要項に定める事由が生じた場合にも、発行要項に定めるところにより行使価額が調整されます。なお、行使価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとしております。
- （注4） 発行価格は、行使価額に各新株予約権の払込金額（新株予約権1個当たり第8回447円、第9回94円、第10回207円）を目的である株式1株当たりに換算した額（第8回4.47円、第9回0.94円、第10回2.07円）を合算した金額であります。増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げるものとし、増加する資本金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額としております。
- （注5） 発行要項第14項の定めにより、当社は、①払込期日の翌日以降いつでも、取得日の1ヶ月以上前までに通知を行った上で、各新株予約権1個当たりその払込金額と同額で、残存する新株予約権の全部又は一部を取得することができるほか、②組織再編行為（当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、当社が他の会社の子会社となる株式交換・株式移転等）が当社の株主総会（株主総会の承認を要しない場

合は取締役会)で承認された場合、③当社普通株式の上場廃止を伴う公開買付け、スクイーズアウト又は上場廃止事由等が生じた場合には、各新株予約権1個当たりその払込金額と同額で、残存する新株予約権の全部を取得するものとされております。いずれの場合も、当社は取得した新株予約権を消却いたします。

(注6) 当社は、2026年10月5日開催の取締役会において、割当先であるCantor Fitzgerald Europeとの間で締結した第三者割当契約に基づき、第8回新株予約権について行使停止期間(2026年10月12日から当社が停止指定を撤回するプレスリリースの開示を行う日まで)を指定する旨を決議し、同日付で通知を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2026年3月12日	180,000	8,559,100	46,350	1,469,302	46,350	1,338,090
2026年3月13日	72,000	8,631,100	18,540	1,487,842	18,540	1,356,630
2026年8月24日	1,029,700	9,660,800	501,036	1,988,879	501,036	1,857,667
2026年8月27日	15,600	9,676,400	7,609	1,996,488	7,609	1,865,276
2026年8月31日	12,000	9,688,400	5,853	2,002,342	5,853	1,871,130

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。2026年3月12日を払込期日とする第4回新株予約権の行使により180,000株、2026年3月13日を払込期日とする第4回新株予約権の行使により72,000株、2026年8月24日を払込期日とする第10回新株予約権の行使により1,029,700株、2026年8月27日を払込期日とする第8回新株予約権の行使により15,600株、2026年8月31日を払込期日とする第8回新株予約権の行使により12,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ579,389千円増加しております。

2. 当中間会計期間末後、本半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,235,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ602,485千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
サステナブルエナジー投資事業 有限責任組合	東京都台東区東上野2丁目13-2 上野スカイビルA1008	2,601,700	26.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	992,780	10.25
株式会社Blue lagoon	東京都台東区東上野2丁目13-2 上野スカイビルA1006	727,500	7.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	503,000	5.19
株式会社DMM.com証券	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	332,000	3.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	296,400	3.06
株式会社光輝ENERGY	東京都渋谷区南平台町15番地15号 南平台今井ビル	232,000	2.39
江川 源	東京都品川区	220,200	2.27
Maximus合同会社	大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目7-7-3511	185,000	1.91
渡辺 正博	千葉県鴨川市	151,900	1.57
計	—	6,242,480	64.43

(注) 1. 2026年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、サステナブルエナジー投資事業有限責任組合が2026年9月14日付で当社株式1,029,700株を譲渡した旨が記載されております。当該譲渡は当中間会計期間末日後に行われたものであるため、上記大株主の状況は、当中間会計期間末日現在の株主名簿の記載内容に基づき記載しております。

2. 2026年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Nexai株式会社が2026年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (株)	株券等保有割 合 (%)
Nexai株式会社	東京都中央区勝どき四丁目6番2-2422号	1,029,700	10.11

また、Nexai株式会社は、その後の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加に伴い、2026年10月2日時点において議決権所有割合が10%未満となり、同日付で当社の主要株主に該当しないこととなっております

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,684,300	96,843	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	9,688,400	—	—
総株主の議決権	—	96,843	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) スターシーズ株式会社	東京都港区新橋 四丁目21番3号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当中間連結会計期間末現在の自己株式数は162株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,352	1,506,588
売掛金	1,450,749	2,327,346
商品	1,197,282	1,223,580
未収入金	465,075	65,883
前渡金	375,004	2,178,008
その他	149,793	81,394
流動資産合計	5,470,258	7,382,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,143	42,022
工具、器具及び備品（純額）	2,369	3,929
建設仮勘定	480,550	679,930
その他（純額）	256	294
有形固定資産合計	507,319	726,176
無形固定資産		
のれん	15,182	2,399
その他	9,523	8,181
無形固定資産合計	24,706	10,581
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
敷金及び保証金	411,694	389,487
繰延税金資産	24,524	85,656
その他	2,430	3,899
投資その他の資産合計	468,649	509,043
固定資産合計	1,000,675	1,245,801
資産合計	6,470,933	8,628,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180,910	3,401,968
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,012	6,012
未払費用	174,323	183,839
未払法人税等	107,989	133,332
契約負債	7,883	7,003
前受金	432,291	217,524
預り金	724,936	87,956
賞与引当金	11,192	5,000
その他の引当金	311	406
資産除去債務	300	-
その他	157,876	40,307
流動負債合計	3,304,027	4,583,351
固定負債		
長期借入金	30,608	27,602
資産除去債務	298,612	281,899
固定負債合計	329,220	309,501
負債合計	3,633,247	4,892,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,422,952	2,002,342
資本剰余金	1,291,740	1,871,130
利益剰余金	43,020	△289,212
自己株式	△110	△110
株主資本合計	2,757,604	3,584,149
新株予約権	3,780	27,525
非支配株主持分	76,301	124,075
純資産合計	2,837,685	3,735,750
負債純資産合計	6,470,933	8,628,603

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
売上高	2,511,276	15,534,680
売上原価	1,246,775	14,026,423
売上総利益	1,264,500	1,508,256
販売費及び一般管理費	※ 1 1,481,888	※ 1 1,475,708
営業利益又は営業損失 (△)	△217,387	32,548
営業外収益		
受取利息	847	1,371
受取配当金	0	300
還付金収入	2,364	22
助成金収入	435	46
為替差益	131	-
現金過不足	-	860
その他	396	880
営業外収益合計	4,175	3,481
営業外費用		
支払利息	4,783	20,496
為替差損	-	15,090
株式交付費	3,385	75,966
その他	1,053	1,411
営業外費用合計	9,222	112,964
経常損失 (△)	△222,434	△76,934
特別利益		
関係会社株式売却益	13,653	-
特別利益合計	13,653	-
特別損失		
固定資産除却損	1,262	-
関係会社株式売却損	-	22,371
店舗閉鎖損失	-	2,299
特別損失合計	1,262	24,670
税金等調整前中間純損失 (△)	△210,044	△101,605
法人税、住民税及び事業税	22,130	123,201
法人税等調整額	△1,177	△64,088
法人税等合計	20,953	59,112
中間純損失 (△)	△230,998	△160,717
非支配株主に帰属する中間純利益	10,525	87,726
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△241,523	△248,443

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失(△)	△230,998	△160,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,384	-
その他の包括利益合計	△3,384	-
中間包括利益	△234,382	△160,717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△244,908	△248,443
非支配株主に係る中間包括利益	10,525	87,726

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△210,044	△101,605
減価償却費	2,314	6,696
のれん償却額	2,695	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,807	△6,192
受取利息及び受取配当金	△848	△1,671
支払利息	4,783	20,496
為替差損益 (△は益)	-	8,644
株式交付費	3,385	75,966
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,653	22,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,601	△882,717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	83,282	△319,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,781	2,419,877
前渡金の増減額 (△は増加)	200	△1,960,799
未収入金の増減額 (△は増加)	△81,434	364,877
未払又は未収消費税等の増減額	28,229	△71,062
預り金の増減額 (△は減少)	7,193	△635,469
その他	106,357	△116,919
小計	△129,550	△1,176,496
利息及び配当金の受取額	401	1,671
利息の支払額	△4,473	△20,493
法人税等の支払額	△72,166	△75,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,789	△1,270,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,118,125	△207,743
無形固定資産の取得による支出	-	△877
敷金及び保証金の差入による支出	△30,150	△82
敷金及び保証金の回収による収入	44,424	22,714
資産除去債務の履行による支出	△14,053	△30,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,729	39,320
その他	12,917	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,258	△177,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,314	60,000
長期借入金の返済による支出	△16,051	△3,006
配当金の支払額	-	△83,505
新株予約権の発行による収入	-	29,780
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,279,614	1,128,114
その他	△433	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,815	1,131,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△8,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,231	△325,764
現金及び現金同等物の期首残高	281,961	1,832,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 234,729	※1 1,506,588

【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社MF 6の発行済全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	409,892千円	363,542千円
賞与引当金繰入額	8,247	△3,700
退職給付費用	12,342	10,753
店舗家賃等	325,671	279,264
支払手数料	139,930	258,585

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	234,729千円	1,506,588千円
現金及び現金同等物	234,729	1,506,588

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は2025年4月26日付けでみらい再生支援合同会社による新株予約権の行使により発行済株式数が500,000株増加しました。この結果、資本金が128,750千円、資本準備金が128,750千円増加しております。

また、2025年7月30日付けでサステナブルエナジー投資事業有限責任組合による新株予約権の行使により発行済株式数が700,000株増加しました。この結果、資本金が180,250千円、資本準備金が180,250千円増加しております。

さらに、2025年8月15日付けでサステナブルエナジー投資事業有限責任組合による新株予約権の行使により発行済株式数が700,000株増加しました。この結果、資本金が180,250千円、資本準備金が180,250千円増加しております。

その他にも当中間連結会計期間において、第4回新株予約権の行使が行われ、合計で資本金が171,495千円、資本準備金が171,495千円増加しております。

当社は2025年5月23日開催の第36回定時株主総会決議により、2025年5月24日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を515,345千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金515,345千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、資本金986,457千円、資本剰余金855,245千円、利益剰余金△257,565千円となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

2026年5月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	83,789千円
(2) 1株当たり配当額	10.00円
(3) 基準日	2026年2月28日
(4) 効力発生日	2026年5月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は2026年8月24日付けでサステナブルエナジー投資事業有限責任組合による第10回新株予約権の行使により発行済株式数が1,029,700株増加しました。この結果、資本金が501,036千円、資本準備金が501,036千円増加しております。

その他にも当中間連結会計期間において、株式会社光輝ENERGYによる第4回新株予約権並びにCantor Fitzgerald Europeによる第8回新株予約権の行使が行われ、合計で資本金が78,352千円、資本準備金が78,352千円増加しております。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、資本金2,002,342千円、資本剰余金1,871,130千円、利益剰余金△289,212千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 当社グループは、衣料品雑貨小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
	衣料品等事業	系統用蓄電池事業	GPUサーバー等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,570,498	665,883	13,298,299	15,534,680	-	15,534,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,570,498	665,883	13,298,299	15,534,680	-	15,534,680
セグメント利益又は損失（△）	△128,435	31,112	365,509	268,186	△235,637	32,548

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△235,637千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度中において、新たな事業として「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を開始しており、報告セグメントに追加しております。また、「衣料品雑貨小売事業」を「衣料品等事業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間においては、当該区分によるセグメント情報を作成することが実務上困難であるため、記載を省略しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は単一の報告セグメントであることから、前中間連結会計期間の区分方法により作成した当中間連結会計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)
(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、当社連結子会社株式会社MF6の全株式を譲渡する決議をし、2026年3月2日同社株式の全株式を譲渡いたしました。

1. 子会社の異動の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称：株式会社アスリナ

(2) 異動した子会社の名称及び事業の内容

名 称：株式会社MF6

事業の内容：SNS及びインターネットによる小売業

(3) 株式売却を行った理由

当社は、従来からの衣料品等事業並びに加速度的にマーケットが拡大している系統用蓄電池事業及びGPUサーバー関連商品販売事業に注力することで事業拡大を図るため、リソースの選択と集中を行う必要があるとの判断から本件譲渡を決議いたしました。

(4) 株式譲渡日

2026年3月2日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 22,371千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 548,315千円／固定資産 4,850千円／資産合計 553,166千円

流動負債 453,284千円／固定負債 一千円／負債合計 453,284千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 異動した子会社が含まれている報告セグメント

衣料品等事業

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当中間連結会計期間の期首をみなし株式譲渡日として事業分離を行っており、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、前連結会計年度において、株式会社ミヤマの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「BM事業」を新たに追加しておりましたが、当中間連結会計期間（2025年4月21日）において同社株式全株を譲渡したことに伴い、「衣料品雑貨小売事業」の単一セグメントへと変更しております。

衣料品小売事業のセグメントにおいては、その売上高は顧客との契約から生じる収益であります。顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため注記の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純損失(△)	△47円00銭	△28円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△241,523	△248,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△241,523	△248,443
普通株式の期中平均株式数(株)	5,138,638	8,660,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年9月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社チチカカの全株式を譲渡し、併せて当社が同社に対して有する貸付金債権等を放棄することを決議し、同日付で譲渡いたしました。これに伴い、同社は第3四半期連結会計期間より当社の連結の範囲から除外されます。

子会社の異動の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称：株式会社ジェリービーンズグループ

(2) 異動した子会社の名称及び事業の内容

名 称：株式会社チチカカ

事業の内容：エスニックカジュアル衣料品及び雑貨の販売

(3) 株式売却を行った理由

当社は、成長分野である系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業への経営資源の集中を図るなかで、同社の事業については、同社のブランド及び事業特性に対する知見と物流・小売分野の経営資源を有するパートナーのもとで展開することが、同社の従業員、取引先及び顧客にとって最善であると判断したためであります。

(4) 株式譲渡日

2026年9月10日

(5) 当該譲渡に伴う損益への影響

2027年2月期連結業績の連結損益に与える影響は軽微と考えておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします

(系統用蓄電所に係る売買契約の解除)

当社は、2026年3月に売買契約を締結した系統用蓄電所(鹿児島県曾於市の系統用蓄電所の土地、設備及び電力接続権)について、2026年9月28日付で、相手方との合意により当該契約を解除いたしました。なお、本解除に伴う違約金等の授受はありません。当該資産は引き続き売却目的の資産として保有し、新たな売却先の選定を進めてまいります。

(新株予約権の行使)

当中間連結会計期間の末日後、2026年10月14日までの間に、新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりです。

1. 第8回新株予約権

行使された新株予約権の個数	11,324個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,132,400株
資本金の増加額	552,367千円
資本準備金の増加額	552,367千円

2. 第10回新株予約権

行使された新株予約権の個数	1,030個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 103,000株
資本金の増加額	50,118千円
資本準備金の増加額	50,118千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

スターシーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人やまぶき

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 森田 正俊
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福水 佳恵
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターシーズ株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターシーズ株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R I データは期中レビューの対象には含まれていません。